

視標「中国経済失速」

ゼロコロナ政策終了を 景気の腰折れ避けよ

株式会社 日本総合研究所主任研究員 関 辰一

中国国家统计局が 15 日発表した 2022 年 4～6 月期の実質国内総生産（GDP）は前年同期比で 0.4%増となり、1～3 月期の同 4.8%増から大きく低下した。中国経済は失速した。コロナ感染を徹底的に封じ込める「ゼロコロナ政策」を続ける政府は、期中に感染者数が増えたのを受けて、上海市などで外出規制や操業規制といった厳しい行動制限を実施したことが響いた。

人出の落ち込みに伴って個人消費が減り、中でも外食などサービス消費が大きく落ち込んだ。製造業の生産活動も鈍化。工場の操業停止や物流の停滞で、自動車部品やエアコンなど多くの製品の生産が減少した。

輸出も自動車部品などを中心に下振れた。企業が雇用調整に踏み切ったため、失業者は大幅に増加しており、大卒者は厳しい就職活動を余儀なくされている。

今後を展望すると、中国景気は内需主導で持ち直すと見込まれる。政府は成長ペースの回復を狙って、乗用車取得税の減税や地方商品券の配布といった消費刺激策を相次ぎ打ち出した。これらの措置の効果に加えて、買い控えの反動による需要が顕在化することで、個人消費は持ち直していくと予想される。

実際、すでに乗用車や家電、情報通信機器の販売は増加に転じ、夏休みの航空券予約も大幅に増えた。また、政府は、地方債発行の前倒しを指示したほか、政府系の金融機関である政策銀行の与信枠を増額するなど、インフラ投資の支援策を強化している。

固定資産投資は、地方政府の財源不足などから低迷しているものの、今後、インフラ投資を中心に回復すると考えられる。

一方、ゼロコロナ政策により行動制限が再び発動されるリスクには引き続き注意する必要がある。発動によるマイナス影響は中国の景気だけでなく、製品や部品のサプライチェーン（供給網）を通じて日本経済や世界経済全体にも波及する。

中国の減産で自動車部品などの輸出が滞ることで、多くの国の自動車メーカーが生産停止を迫られる。また中国の厳しい感染対策による港湾のコンテナ処理能力の低下が、各国の海運業や卸・小売業、製造業に大きな打撃を与える恐れも拭えない。

中国経済を持続的な回復軌道に戻すには、コロナ対策の柔軟な運用が求められる。行動制限が経済に及ぼす負の影響の大きさを考慮し、政府は慎重に制限を課す必要がある。

コロナの変異株は感染力が強い。政府が厳格な対策に固執すると、高い頻度で行動制限を発動することになり、その都度、経済に大きな負担を強いれば、景気回復はおぼつかなくなってしまう。

4～6 月期の GDP 成長率が失速したことを踏まえると、景気の腰折れや失業者の増加を回避する政策が優先されるべきである。習近平国家主席を筆頭とした指導部の人事が決まる秋の共産党大会で「ゼロコロナ政策はその役割を終えた」との宣言が出ることを期待したい。

せき・しんいち 1981 年中国上海市生まれ。早稲田大経済学修士。
専門は中国経済。著「中国 経済成長の罫」がある。

共同通信 2022 年 7 月 15 日配信